

## 平成22年度事業報告（案）

公共建築物等の木材利用促進法の施行や東日本大震災の復旧、復興にかかる資材の供給責任など、木材業界を巡る環境が大きく変化する中、木材業界の協同組合の唯一の全国組織として、木材業界の経営の安定などのため、以下の取組を行った。

### 事業活動に関する報告

#### I 組織の整備強化

協同組合の組織体制及び財政基盤を一層強固にし、また、運営の透明性を確保して、都道府県木協連等と一体となって協同組合事業の活性化と共同事業の円滑な推進を図ることとし、全木連との緊密な連携の下に組織を挙げて諸般の事業活動を着実に推進することに努めた。

#### II 共同事業の推進

##### 1. 共同取引事業

産地と大消費地の会員同士で実施している本事業については、出荷・荷受関係者の協力の下に実施し、需要、単価とも厳しい中ではあるが、次のとおりであった。対前年同期比は、材積では76%、金額では85%であった。

平成22年度共同取引事業実績

材 積 447m<sup>3</sup>

金 額 20,955千円

注) 材積、金額とも端数は処理。

##### 2. 国有林材受託販売事業

関係県木協連等の協力の下に、従前と同様に実施し、次のとおりとなった。

平成22年度 国有林材受託販売実績

森林管理局	県 別	数 量 (m <sup>3</sup> )	金 額 (円)
中 部	長 野	35.036	6,607,306
四 国	徳 島	101.358	745,303
九 州	熊 本	515.656	8,043,548
合 計		652.050	15,396,157

##### 3. 優良国産材製材品展示事業

優良国産材製材品の販路拡大と協同組合等の共同事業の拡充を図ることを目的として、関係県木協連等の協力を得て実施し、結果は次のとおりとなった。

(会場)	(実施月日)	(数 量)	(販売額)
長野	4月25日	95m <sup>3</sup>	19,814千円

#### 4. 優良小木工品の販売斡旋事業

県木協連等の協力を得て、優良小木工品の販売斡旋事業を実施した。

#### 5. カーリース等斡旋事業

本年度の重点事業として提携会社GEフリートサービスと連携をはかり推進に努めた。

### Ⅲ 共済事業の推進

#### 1. 中型グループ共済

①第35保険年度(21.7.1～22.6.30)の実績は次のとおりとなった。契約保有高の減少が急であるなか、事故の発生が多く、今年度の配当金はない。(配当金ゼロは本事業開始より初)

本契約・特約給付      32件      47,912千円

②本年度の加入推進については、平成19年3月の理事会決定に基づいて、1都道府県木協連あたり毎月2名(年24名)の加入目標の達成をはかるべく、都道府県木協連等の特段の協力のもと取組んでいるが、今後とも、安定的な加入数の獲得に向け全力を傾注する。

加入状況は、前年に比して、加入人員(前年比215人の減)、保険金額(前年比6億5千5百70万円の減)ともに減少した。

③各該当県木協連等に対しては、本年度の拡充実績に応じた報奨金を交付した。(3月28日送金。県別内訳は別表1のとおり。本年度末の県別加入状況は別表2のとおり。)

#### 2. 大型共済保険等

従来の大型共済保険と総合保障プランLタイプの運営、維持に努めるとともに、総合保障プラン(無配当型)を提携保険会社(大同生命)と連携をはかり、推進に努めた。

L型の事務費を実績に応じ、該当の県木協連に交付した(3月28日送金。県別内訳は別表1のとおり。大型の本年度末の県別加入状況は別表2のとおり。)

#### 3. 総合賠償補償制度

旧施設賠償及び木材PL共済制度を包括し、新たな補償を追加した新商品である本制度については、提携保険会社(AIU)と連携をはかり、推進に努めた。今保険年度(21年7月～22年6月)の実績は、加入件数170件、掛金総額11,305千円であった。

加入実績に応じ、事務費を関係県木協連に交付した(3月28日送金。県別内訳は別表1のとおり)。

#### 4. 任意労災保障制度

昨年度新たに採用した本制度については、近年の労働災害に見られる企業責任追及の高まりへの対応、企業防衛のプランとして普及をはかっているところであり、提携保険会社（A I U）と連携をはかり、推進に努めた。今保険年度（21年7月～22年6月）の実績は、加入件数84件、掛金総額23,291千円であった。

加入実績に応じ、事務費を関係県木協連に交付した（3月28日送金。県別内訳は別表1のとおり）。

#### IV 補助事業等の効果的实施

以下の事業を実施した

##### 1. 木材産業原料転換等構造改革緊急対策事業

###### ①木材産業原料転換緊急対策特別事業

21年度から始まった補助事業である本事業については、次のとおり実施した。

- (1) 国庫補助金 588千円  
実施者負担金 294千円により  
特別資金 882千円を造成した。

- (2) 事業量（融資額）は  
申請1件、融資額11,166千円である。

###### ②木材産業体質強化促進事業

平成19年度より実施の補助事業である本事業については、次のとおり実施した。

- (1) 国庫補助金 3,851千円  
実施者負担金 3,851千円により  
特別資金 7,702千円を造成した。

- (2) 事業量（融資額）は  
申請2件 融資額109,140千円である。

- (3) 利子助成金を総額22,566千円交付（8月30日送金 別表3）した。

- (4) 都道府県木協連事務費並びに実施団体（日合連）への委託費を交付した（別表4）。

###### ③木材供給高度化設備リース促進事業

平成14年度より実施の補助事業である本事業については、次のとおり実施した。

国庫補助金33,390千円によりリース資金を造成した。

本年度事業量は、

（申請件数）11件

（設備総額）687百万円

（本年度助成額）81,805千円

2. がんばれ!地域林業サポート事業

20年度より実施の補助事業である本事業については、次のとおり実施した。

本年度事業量は、

(助成台数) 78台

(設備総額) 837百万円

都道府県木協連等の協力を得て、説明会を実施し、普及をはかった。

3. 農林漁業セーフティネット資金利子補給事業

20年度新規の補助事業である本事業については、次のとおり実施した。

本年度事業量は、

(利子助成総額) 11百万円

4. 林地残材フル活用実証事業

20,21年度の木質資源利用ニュービジネス創出事業に引き続き補助事業である本事業については、次のとおり実施した。

本年度事業量は、

(実施件数) 9団体

(事業費) 376百万円

事業報告会を東京で3月2日で開催した。

5. 木材産業体質強化対策事業等にかかる利子助成事業

18年以前において決定した利子助成事業について、本年度以下のように実施した。

決定年度	利子助成金総額	送金日
平成14～18年度	27,829千円	11/30
平成12～13年度	185千円	2/28
平成7～11年度	71千円	7/13

6. 地域材の水平連携加工システム推進事業

22年度から本連合会が実施することとなった本事業を次のとおり実施した。

助成件数 技術支援6件、構想策定支援5件

事業費総額 19百万円

7. 地域材利用加速化緊急対策支援事業のうち「2×4住宅用部材の開発」

21年度林野庁第二次補正予算の標記事業について次のとおり実施した。

助成対象 14件

事業費 248百万円

8. 地域材利用加速化支援事業の内「国産材資材等供給連携支援事業」

22年度の新規事業である本事業を次のとおり実施した。

助成対象 9件

事業費 30百万円

V その他事業

1. 第45回全国木材産業振興大会の開催

全木連と共催で、北海道木連の特段のご協力をいただき、10月14日に札幌市内において開催した。

2. 労働災害防止対策の推進

全木連に協力して、林業、木材・木製品製造業の労働災害防止対策の推進に努めた。

3. その他

定例新聞記者懇談会及び全木連時報等を通じて、広報活動を実施した。

別表1

## 共済事業にかかる都道府県木協連事務費

(単位：円)

県別	総合賠償	任意労災	中型報奨金	L型事務費	合計
北海道	20,699	28,577			49,276
青森	1,821	3,170			4,991
岩手	7,370	10,276			17,646
宮城	2,613	9,479			12,092
秋田	7,314	12,539			19,853
山形	1,082		1,000		2,082
福島	19,431		1,000		20,431
茨城		9,315			9,315
栃木	11,282	21,703			32,985
群馬	4,863	3,977			8,840
埼玉	4,147			10,585	14,732
神奈川	7,535		4,000		11,535
新潟	3,514				3,514
富山	1,598	14,110	1,000		16,708
福井	3,528		5,000	1,539	10,067
長野	3,184			2,646	5,830
岐阜	20,940				20,940
静岡	7,109	1,771	6,000		14,880
愛知	50,179		1,000	19,624	70,803
三重	2,864		1,000		3,864
滋賀	750		1,000		1,750
京都	10,488	6,361			16,849
大阪	6,575		2,000		8,575
兵庫	2,536	999			3,535
奈良	773				773
和歌山	470	5,243	8,000		13,713
鳥取			1,000		1,000
島根	2,074	25,844			27,918
岡山	39,064	56,554			95,618
広島	2,574	84,345	6,000		92,919
山口	2,709	24,131			26,840
徳島					0
香川	6,418	4,138			10,556
愛媛		14,726	1,000		15,726
高知	8,728	9,520			18,248
福岡	8,069		3,000	1,571	12,640
長崎					0
熊本	2,204		7,000	11,442	20,646
大分	1,818		17,000		18,818
宮崎	10,944		4,000		14,944
鹿児島	2,381		2,000		4,381
新東京	36,010	56,043			92,053
姫路仲買	10,401				10,401
計	336,059	402,821	72,000	47,407	858,287

注) 本部取扱分は含まない。

別表2

## 中型・大型生命共済保険事業実績

保険金額単位：万円

区 分	中型グループ共済保険			大型生命共済		
	事業所数	加入人員	保険金額	事業所数	加入人員	保険金額
北海道	7	32	11970	0	0	0
青森	9	26	9440	1	1	1250
岩手	3	37	8720	2	2	2304
宮城	13	25	8860	0	0	0
秋田	4	7	2460	0	0	0
山形	6	95	30900	1	2	7500
福島	10	48	14200	2	6	4300
茨城	7	15	6300	0	0	0
栃木	10	37	10230	0	0	0
群馬	8	15	5710	0	0	0
埼玉	30	78	16010	3	4	4141
千葉	16	31	10860	1	1	1500
神奈川	16	61	18120	2	5	5000
山梨	2	13	1430	0	0	0
東京都	44	88	22600	3	8	5500
新潟	12	24	9570	0	0	0
富山	14	41	12520	6	6	7000
石川	14	63	16200	1	1	250
福井	29	92	23660	4	5	6000
長野	20	57	9940	0	0	0
岐阜	10	19	4380	0	0	0
静岡	18	68	11230	3	4	2288
愛知	34	155	27450	5	7	8695
三重	14	48	15120	0	0	0
滋賀	23	60	23300	0	0	0
京都	5	12	2200	0	0	0
大阪	16	43	10600	2	2	2200
兵庫	9	17	3750	0	0	0
奈良	4	12	5000	0	0	0
和歌山	13	77	20300	0	0	0
鳥取	1	3	1650	1	1	3500
島根	3	5	1210	0	0	0
岡山	8	10	3670	1	1	384
広島	18	42	16800	3	8	7500
山口	2	4	1320	0	0	0
徳島	6	10	4420	0	0	0
香川	8	9	3130	3	6	6000
愛媛	3	11	1650	0	0	0
高知	15	26	7830	1	1	1000
福岡	26	78	18100	1	1	641
佐賀	4	11	2530	0	0	0
長崎	4	7	990	0	0	0
熊本	25	111	32660	2	2	3500
大分	17	126	29570	2	2	2500
宮崎	19	146	40560	1	1	411
鹿児島	12	34	9020	0	0	0
沖縄	4	4	440	0	0	0
計	605	2072	555790	56	82	86366

(注) 中型、大型とも本部取扱分を掲載していないので、計欄は合計と合わない。  
 大型の保険金額は千円以下を切り捨てて掲載。

## 別表3

平成22年度 体質強化促進事業利子助成金都道府県木協連等別内訳

単位：千円

区 分	平成19年度実施	平成20年度実施	平成21年度実施	合 計
岩 手	1,774			1,774
埼 玉		3,356		3,356
富 山	1,528	476		2,004
石 川	1,087			1,087
長 野	1,716			1,716
岡 山	157	2,567		2,724
広 島		1,712		1,712
徳 島	824	214		1,038
愛 媛	4,419			4,419
福 岡			1,354	1,354
日 合 連	1,382			1,382
計	12,887	8,325	1,354	22,566



別表4

## 体質強化促進、体質強化対策、リース事業県木協連事務費

単位：円

県別	体質強化促進	体質強化対策	リース	合計
北海道		20,000	10,000	30,000
青森			10,000	10,000
岩手	10,000	20,000	72,000	102,000
宮城		40,000		40,000
秋田		10,000	80,000	90,000
福島		10,000	10,000	20,000
茨城			10,000	10,000
栃木			20,000	20,000
埼玉	10,000		10,000	20,000
神奈川			30,000	30,000
新潟			10,000	10,000
富山	20,000	180,000		200,000
福井			10,000	10,000
長野	10,000		20,000	30,000
岐阜		30,000	50,000	80,000
静岡			10,000	10,000
愛知		20,000	10,000	30,000
三重		10,000	60,000	70,000
京都			10,000	10,000
大阪			10,000	10,000
兵庫			40,000	40,000
奈良			10,000	10,000
和歌山			50,000	50,000
鳥取			21,000	21,000
島根		10,000	10,000	20,000
岡山	77,000	50,000	50,000	177,000
広島	10,000	10,000	81,000	101,000
山口			51,000	51,000
徳島	30,000	100,000		130,000
香川			10,000	10,000
愛媛	10,000		10,000	20,000
高知			41,000	41,000
福岡	19,000		50,000	69,000
長崎			21,000	21,000
熊本			180,000	180,000
大分			60,000	60,000
宮崎			142,000	142,000
鹿児島		10,000		10,000
計	196,000	520,000	1,269,000	1,985,000

## 別表5

## 平成22年度 体質強化対策事業利子助成金都道府県木協連等別内訳

単位：千円

区 分	平成14年度実施	平成15年度実施	平成16年度実施	平成17年度実施	平成18年度実施	計
北 海 道	18				1,334	1,352
岩 手			38		281	319
宮 城		54	2,106		8,777	10,937
秋 田		202				202
福 島		23				23
富 山	122	357	1,122	938	1,108	3,647
石 川		266	1,601	151	154	2,172
岐 阜		41				41
愛 知		1,679	1,273			2,952
三 重					257	257
島 根	3					3
岡 山		88	480	386	710	1,664
広 島		554				554
徳 島	3	30	335	1,142	320	1,830
鹿 児 島			532			532
日 合 連	111	146	349	252	513	1,371
計	257	3,440	7,836	2,869	13,454	27,856